

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) グローバルに活躍できる人材の育成

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) グローバルに活躍できる多様な人材を育成するため、習熟度別クラス導入の検討、全学コース制の理念の決定、AO入試の実施、学生のインターンシップの新規開拓（サンフランシスコ）等を行った。高等教育無償化の機関要件の確認申請や、就職内定率も維持するなど、計画が測員調に達成できたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 高次元のコミュニケーション能力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻・兼修語学の習熟度別クラス導入の検討と、兼修語学の到達目標の策定準備 ・語学教育と専門教育との効果的な連携方法の検討 <p>2 教育プログラムの発展的充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際関係学科の教育課程の改革及び教員組織の統合 ・全学コース制（語学文学・国際法政・経済経営・多文化共生・リベラルアーツ）の理念の決定 ・他教員が実践する優れた授業手法を共有する仕組みの導入に向けた準備 <p>3 開かれた大学院教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなダブルマスター協定締結に伴う制度設計と公表 ・特別研究員への申請のためのセミナー等実施による研究者育成支援 <p>4 入試制度の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AO入試の新規実施（2019年10月） ・2021年度入学者選抜（前期日程：2021年2月実施）で新たに設定する個別学力検査の科目について、出題例や出題意図等の公表 <p>5 学生への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3回学生生活調査の実施（2019年11月） ・派遣先の新規獲得（サンフランシスコ）等、インターンシップ事業の充実 ・キャリアデザイン科目の拡充 ・減免制度等による経済的支援と高等教育無償化の機関要件の確認申請

(2) 高度な学術研究の推進

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際会議やセミナー等の開催支援制度に基づく学会の開催や、研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針案を作成し、国際的な研究拠点としての役割を果たした。また、科研費新規採択率の向上や海外の研究機関との学術提携や学術交流を維持し、研究活動の促進に努めるなど、計画が滞りなく進んだため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会の開催 ・ 研究者のリサーチマップ登録の促進 ・ 科研費申請数の増加に向けた説明会やセミナー等の開催 ・ 外部専門業者による面談や申請書の添削等、科研費獲得支援策の実施 ・ 研究倫理研修、コンプライアンス研修の実施 <p>2 研究成果等の教育への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や、研究者招聘、客員教員等による講演会について市民へ積極的に公開 ・ リポジトリ拡充のため2020年度に策定する『研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針』案の作成と運用方法の検討 <p>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに南開大学文化院（中国）との学術交流協定の締結 ・ 共同研究等によるグローバルな研究活動の支援 ・ 東京外国語大学との学術研究の連携推進

(3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>広報戦略の担当部署を充実させるとともに、広報意識を高めるための取り組みを行い、また在学生在が広報活動に参画できる機会を提供した。高校訪問などの入試広報にも積極的に取り組み、YouTube 公式チャンネルの設置やふるさと納税サイトのリニューアル、新聞広告などの新規企画に取り組み、計画通りに進んだため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <p>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報を担当する事務局組織の充実 ・ 各学科・グループに教員の広報担当者を任命 ・ 広報意識（マインド）を高めるための講演会や研修会などの実施 <p>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点校を特定した上で行う高校訪問の実施 ・ SNS（YouTube）による情報発信の開始 ・ オープンキャンパス来場者への満足度調査の実施 ・ ふるさと納税サイトリニューアルにより、在校生・卒業生の PR ・ VR（バーチャルリアリティ）の活用による大学の紹介 ・ オンライン型プレスリリースサービスの活用 ・ 大学案内や外大だよりなど、広報冊子のリニューアル ・ 「朝日新聞国公立大学進学のおすすめ」企画による情報発信

(4) 神戸と世界の架橋

<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>学生が利用しやすい派遣留学など、引き続き学生への支援制度の充実を図った。日本大学英語模擬国連大会やマーケティングコンテストなどの開催で、学生の高度なコミュニケーション能力の養成に努めたうえで、開催時には市内の高校生を招待し、また教員採用試験の合格率は大幅に目標を達成するなど、神戸市の教育拠点としての役割を果たした。神戸市からの要望による通訳翻訳でのボランティア、区役所での語学教室の開催など積極的に交流し、計画通り順調に進捗したため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 留学支援制度の充実と国際交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・協定校との関係強化や新たな開拓による、魅力ある交換留学枠の確保 ・TOEFL、IELTS等のスコアアップ支援の実施 ・JLPのプログラムコーディネーター増員による運営体制の強化 2 神戸市の教育拠点としての役割の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許法改正による新教職課程の確実な運営、語学教員の養成 ・単位互換講座の提供や日本大学英語模擬国連大会(JUEMUN)、マーケティングコンテスト(MCJ)などの行事を通じた高大連携、大学間連携の推進 3 国際都市神戸への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市等が行う国際交流事業等への学生ボランティア派遣 ・地域の公的機関・民間団体との連携の推進 4 市民の生涯学習支援 <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生制度、社会人特別選抜の実施等による社会人学生の受入れ ・民間事業者との連携による「神戸市外国語大学提携講座」の実施 5 ボランティア活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価 評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由) 理事の増員や学部長の新設を決定するなど、理事長・学長の補佐体制を充実させ、教員採用人事を見直した。また財務内容の改善、情報環境の整備や働き方改革の促進など大学の効率的な運営に努め、計画通りに進んだため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(実施状況)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自律的・効率的な大学運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学内理事の増員 ・ 理事兼副学長の所管業務再編により効率的な大学運営を推進 ・ 大学ガバナンスの強化に向けて、学部長の新設を決定 2 大学データの蓄積及び活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生動態報告、大学データ集等の作成 3 適正な人事・組織 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学の教育理念の実現に向けた計画的な教員採用人事制度の構築 ・ 職員の資格取得・スキルアップ支援制度及び効果的な研修等の実施 4 財務内容の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の外部貸付による使用料収入の確保 ・ ふるさと納税制度を活用した寄附金への呼びかけ 5 自己点検及び評価の適切な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的かつ客観的な自己点検・評価の実施 ・ 内部質保証の主体となる組織（評価企画会議）の新設 ・ 内部質保証に関する方針の策定と手続きの整備 6 情報環境・システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤システムの更新とデータセンターの移転 ・ 学内の共用コンピュータの一斉更新 ・ 教職員の意識向上のための情報セキュリティ研修や標的型メール訓練の実施 7 その他業務運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 危機管理マニュアルの周知徹底、及び、情報伝達訓練、防火防災訓練の実施による危機管理意識の啓発 ・ 長期保全計画に基づく学舎の空調施設の改修 ・ 職員の働き方改革実現に向けた、有給休暇取得の促進やノー残業デイ実施などによる超過勤務縮減の取組み実施

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

（1） グローバルに活躍できる人材の育成

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>1 高次元のコミュニケーション能力の養成</p> <p>（1） 語学教育の充実</p> <p>本学がこれまで培ってきた語学教育をより充実したものとし、その教育成果を可視化することを目的として、専攻語学・兼修語学のカリキュラム改革を行う。各言語における既存の教育ガイドラインを見直し、専攻語学・兼修語学それぞれの到達目標を明確にするとともに、それに即した新たなガイドラインの整備を進める。また、学生の習熟度に配慮した柔軟できめ細やかな授業の編成を行う。</p>	<p>○兼修語学について、習熟度別のクラスの導入について検討を進めるとともに、到達目標の見直しを行う。</p> <p>○現在一部の学科で行われている専攻語学の習熟度別クラスについて、その効果と問題点を検証する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼修語学（英語）の習熟度別クラス導入について、他大学の事例や論文の調査を行った結果、まず2020年度入学生（学力格差）をTOEIC IPテストにより測った上で、さらに検討をすすめていくこととした。 ・兼修語学の到達目標の策定に向け、現状の専攻語学の目標及びガイドラインを確認し、初習言語と既習言語に分けて検討する必要性や、CEFR基準の活用など、方向性や課題について意見交換を行った。 ・専攻語学における習熟度別クラスについて、現在導入しているロシア学科、イスパニア学科における運用方針を確認し、その効果と問題点を検証した。あわせて国際関係学科や中国学科での習熟度別クラスの導入に向けて、運用方法を検討した。 	A	<p>専攻語学、兼修語学に係る中期目標・計画の達成に向けて、順調に進捗しているため。</p>	特記事項
<p>（2） 語学教育と専門教育の融合</p> <p>建学以来、本学がその教育の両輪として行ってきた語学教育と専門教育を、さらに高いレベルで連携させることにより、外国語大学としての独自性を打ち出すとともに、多様化・複雑化する世界を複眼的、巨視的に捉えることのできる学生の養成を目指す。</p>	<p>○語学教育と専門教育の責任主体を明確にした上で、語学教育と専門教育との効果的な連携方法について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育と専門教育の責任主体を、語学教育は各学科、専門教育は各コースの専任教員と決めた。語学教育と専門教育の効果的な連携方法を検討するため、他大学の事例を調査した。 	A	<p>語学教育と専門教育の各責任主体を明確にでき、効果的な連携方法の検討に向けて、他大学の事例の調査を行えたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>2 教育プログラムの発展的充実</p> <p>(1) 新たな教育課程の構築に伴う教育組織の改革</p> <p>本学の教育理念・ミッションを高いレベルで実現できるよう、教育課程の体系化を図り、それに応じて教育組織を変更する。具体的には、他大学との競争の激しい国際関係学科の改革を行い、そのカリキュラムを見直す。あわせて、英米・ロシア・中国・イスパニア学科の魅力を高めるための施策を実行する。さらに、第2部英米学科についても時代に適したあり方について検討を行う。</p>	<p>○国際関係学科の教育課程の改革に向けて、国際関係学科と法経商グループの教員組織を統合する。</p> <p>○第2部英米学科の検証結果を踏まえて、カリキュラム等の改革について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <p>・教員組織を統合し、国際関係学科の改革を行った。第5回教育研究評議会(8月)において5つのコース制の理念を決定し、第9回教育研究評議会(12月)において、具体的な項目(語学文学・国際法政・経済経営・多文化共生・リベラルアーツ)について決定し、公表した。</p>	B	<p>国際関係学科の改革を行い、全学コース制の理念は決定できたが、第2部英米学科の検証結果を踏まえて、今後の方向性について議論を進める必要があるため。</p>	特記事項
<p>(2) 教育の質の保証・向上</p> <p>語学の外部試験活用等により、入学時からの学習成果の可視化を進める。また、大学でのより効果的な学修を可能にするため高大接続科目等を設置し、学生が初年次に大学で必要な知識・技術を修得する支援を行う。さらに、授業の内外で学生の能動的な学修を促進する取組みを行い、実践的な力の涵養に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・TOEICスコア900点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数 (2018年度48人→維持)</p> <p>・ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数：増加</p> <p>・学習成果の可視化の実施：2021年度</p> <p>・高大接続科目等の導入：2021年度</p> </div>	<p>○学修成果の可視化に向けて、外部試験の活用など具体的な取組みを進める。</p> <p>○学生の事前事後学習を促進するため、シラバスの充実に向けて取組みを進める。</p> <p>○初年次教育の充実を図るとともに、2021年度設置予定の高大接続科目等について検討を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <p>・学修成果の可視化に向けて外部検定試験の受験を推奨し、受験生のスコアを把握した。</p> <p>・またロシア・中国・イスパニア学科の2年生以上を対象とした過去の外部試験受験状況についてアンケートを実施した。</p> <p>・シラバスへの事前事後学習の記載を全教員へ依頼し、公開した。</p> <p>・2021年度からの高大接続科目の導入に向け、科目の方向性を検討した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・TOEICスコア900点以上、あるいはそれに相当する英語外部試験のスコア取得者数： (2018年度48人→2019年度56人)</p> <p>・ロシア・中国・イスパニア学科における専攻言語の外部検定試験等受験者数： 2019年度64人(320人中)</p> <p>・学習成果の可視化の実施：2021年度</p> <p>・高大接続科目等の導入：2021年度</p> </div>	A	<p>数値目標の、英語外部試験のスコア取得者数は目標を上回った。</p> <p>シラバスの充実や、高大接続科目案も具体的に検討しており、実施に向けて順調に進捗しているため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(3) 教育スキルの向上のための取り組み</p> <p>教員が授業内容・方法、評価技術について継続的に改善し向上するための機会提供を行う。また、授業運営上の課題について相談可能な窓口を設置する。さらに、他教員が実践する優れた授業手法を共有できる仕組みや、教育効果の高い授業を行う教員を表彰する制度等、教育能力の向上に資する取り組みを導入する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関する事業数 (2018年度5つ→増加) ・授業相談窓口等の設置 (2020年度実施) </div>	<p>○授業評価アンケートを実施し、改善策等について検討する。</p> <p>○他教員が実践する優れた授業手法を共有する仕組みの導入に向けて準備を進める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に実施した授業評価アンケート、教育方法に関するアンケート等から得られた情報の全教員での共有、授業内容の改善、向上を目的としたFD冊子を発行した。 ・2020年度から導入する「他教員が実践する優れた授業内容や方法を共有する仕組み」「授業相談窓口」「教員表彰制度」について、枠組みが完成した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関する事業数 (2018年度5つ→2019年度5つ) ・授業相談窓口等の設置 (2020年度実施) </div>	A	2020年度から導入する3つの新事業について準備を進め、順調に進捗しているため。	特記事項
<p>3 開かれた大学院教育</p> <p>(1) 国際化の推進</p> <p>世界に開かれた大学院教育を目指し、外国人研究生の秋入学を導入するとともに、天津外国語大学、モナッシュ大学に続くダブルマスター協定校の充実を図る。またダブルマスター制度利用者に対する奨学金等の修学支援を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ダブルマスター協定校の数 (2018年度2校→増加) ・ダブルマスター制度利用者数 (2018年度4人→増加) </div>	<p>○モナッシュ大学(豪)や天津外国語大学(中)とのダブルマスター制度を引き続き実施する。</p> <p>○ナバラ大学(西)との新たなダブルマスター協定締結に伴う制度設計を行い、志願者に向けて公表を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モナッシュ大学より3名、天津外国語大学より1名受け入れ、ダブルマスター制度を継続して実施。 ・ナバラ大学とのダブルマスター制度については、志願者に向けて2020年度入試よりプログラム参加者を募集すると公表した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ダブルマスター協定校の数 (2018年度2校→2019年度3校) ・ダブルマスター制度利用者数 (2018年度4人→2019年度4人) </div>	A	ダブルマスター制度を継続して実施し、ナバラ大学との協定締結に伴い、2020年度入試から募集を公表するなど、年度計画が達成できたため。	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 研究者の養成</p> <p>大学院生の国外・国内における学会発表等を促進するとともに、東京外国語大学など国内外の大学院との研究交流・学生交流を進め、グローバルに活躍できる研究者の養成を行う。また、大学院修了後の研究を見据え、日本学術振興会特別研究員への申請支援のためのセミナー等を実施する。</p>	<p>○東京外国語大学との協定に基づく大学院の研究交流・学生交流を実施する。</p> <p>○日本学術振興会特別研究員への申請のためのセミナー等を実施することにより、研究者としての大学院生への支援を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京外国語大学との協定に基づき、日本語学・日本語教育に関する合同セミナーを開催し、本学教員や大学院生が発表した。 ・日本学術振興会特別研究員への申請支援を目的に、特別研究員審査員経験者による座談会を開催し、大学院生への支援を行った。 	A	<p>年度計画の通り、東京外国語大学との協定に基づくセミナー、大学院生支援の策を講じたため。</p>	特記事項
<p>(3) 大学院教育の充実</p> <p>学び直しについての意欲の高まりに対応するため、社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施するとともに、ニーズの変化を踏まえた制度の見直しを検討する。また、修士課程における複数指導体制の充実により、指導環境のさらなる改善を図る。</p>	<p>○社会人入試や長期履修学生制度を引き続き実施する。</p> <p>○複数指導体制の充実により、指導環境のさらなる改善を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期履修学生制度による入学生を、2019年度は2名受け入れた（2018年度2名）。 ・社会人入試については、2019年度は1名を受け入れた（2018年度3名）。 ・複数指導体制は、2020年度後期より実施することを決定した。 	A	<p>年度計画の通り、長期履修および社会人入試での学生の受け入れを継続することで、社会人が受験しやすい環境を維持したため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>4 入試制度の再構築</p> <p>学部においては、学力の三要素を適切に評価できる多面的・総合的な入試への転換、学習指導要領の改訂などの国全体の動きに対応し、求める学生像に適った学生を確保するための入試制度を再構築する。また、AO入試を新規導入し、多様な学生の受入れを行う。あわせて、全ての入試制度について検証を行い、必要に応じて柔軟かつ多角的な視点から制度を見直す。</p> <p>大学院においては、インターネット等を利用した面接試験などによる遠隔地からの学生募集や、新たに学内推薦入試の実施などにより、定員充足率の改善を図る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院充足率 2018 年度 81%→90% ・AO入試の新規実施：2019 年度 ・大学入学共通テスト導入に伴う入試制度の見直し：2020 年度実施 ・学習指導要領改訂に伴う入試制度の見直し：2024 年度実施 </div>	<p>○多様な学生の獲得に向けて、AO入試を新たに実施する。</p> <p>○2021 年度一般選抜(前期日程：2021 年 2 月実施)で新たに設定する個別学力検査の科目について、受験生等に周知するため、出題例、出題意図等を公表する。</p> <p>○大学院入試について、学内推薦入試やインターネット等を利用した面接試験等の導入に向けた検討を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにAO入試を 10 月に実施。実施に関わった教職員にアンケートを実施し、課題を整理した(志願者 87 名合格者 23 名)。 ・各入試の入学者の成績調査やアンケート分析を行い、課題を整理した。 ・2021 年度一般選抜で新たに設定する個別学力検査の科目について、出題範囲やサンプル問題と出題意図、解答例等を公表した。 ・大学院入試(外国人研究生入試)にてインターネットを利用した面接試験を行った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院充足率 2018 年度 81%→2019 年度 99% ・AO入試の新規実施：2019 年度 ・大学入学共通テスト導入に伴う入試制度の見直し：2020 年度実施 ・学習指導要領改訂に伴う入試制度の見直し：2024 年度実施 </div>	A	<p>制度設計を重ねたAO入試を実施し、適切に受験者・合格者を確保した。</p> <p>2021 年度入学者選抜への変更にも対応した。</p> <p>大学院充足率も目標を上回る事ができた。</p> <p>学習指導要領の改訂など、国の動きを注視しながら、制度見直しを検討していく。</p>	特記事項
<p>5 学生への支援</p> <p>(1) 学生の学修支援・生活支援</p> <p>小規模大学の利点を活かし、精神的な悩みや経済的支援、課外活動支援など、個々のニーズに対応しながら、学生生活全般に関する支援を行う。発達障がいを含めた障がい学生や、LGBT など多様な性に対してきめ細やかな配慮と支援を行う。また、ラーニングコモンズや e-ラーニングなどを活用した、学生の主体的な学修環境の充実を図る。</p> <p>学生生活調査を行い、大学生生活全般の現状や変化などの調査結果に基づき学生支援の充実を図る。</p>	<p>○支援が必要な学生の早期把握に努めるとともに、教職員の連携のもと、きめ細やかな相談支援を行う。</p> <p>○第3回学生生活調査を実施する。</p> <p>○各種奨学金等に関する情報提供や授業料減免制度の適用など、経済的な支援が必要な学生にきめ細かく対応するとともに、高等教育無償化の機関要件の確認申請を確実にを行う。</p> <p>○図書館司書によるゼミガイダンスを行うとともに、新たにメールを活用したレファレンスを実施するなど、図書館による学修支援の充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時健康調査を実施し、生活上配慮の必要な学生に連絡を取り面談を実施。学生支援部会を通じて欠席等支援が必要な学生に早期に対応した。 ・学生生活調査を 11 月に実施。 ・高等教育無償化の機関要件の申請を行い、承認された。学生支援部会で独自の授業料減免制度の制度設計を行った。 ・司書が講師となり、ゼミのテーマに合わせた検索演習を盛り込んだゼミガイダンスを 36 回実施した。 	A	<p>計画の通り、入学当初からきめ細やかな対応を行い、学生生活全般に必要な支援を行ったため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 学生への進路支援の充実</p> <p>大学での学びと卒業後の進路に関する幅広い情報提供や、ワークライフバランス等に関する啓発をさらに充実させる。また実務経験者等によるキャリアデザイン科目の拡充やインターンシップ参加の促進、社会で活躍するOB・OGからの学びの場の提供により、学生のキャリア形成を支援する。</p> <p>また、ガイダンス、個別面談、企業説明会、TOEIC 向上策などの充実を図ることにより、有力企業・団体への内定獲得を支援するとともに、大学院進学、留学、起業など多様化する学生のニーズに対応した進路支援を充実させる。また、大学院生の就職支援の取組みにも注力する。</p>	<p>○単位化したインターンシップ制度の検証を行うとともに、対象となるプログラムの拡充など、制度のさらなる改善を図る。</p> <p>○海外インターンシップに継続して学生を派遣するとともに、派遣先の新規獲得を行う等、インターンシップ事業の充実を図る。</p> <p>○就職支援ガイダンス、個別面談、説明会をさらに充実させるとともに、地元企業合同説明会を継続実施し、参加学生を増加させる。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン科目は、2単位化への拡充を目指し、2020年1月の教育研究評議会で承認。2020年度より拡充する。 ・海外インターンシップは上海12名、香港2名、サンフランシスコ(2019年度新規)に1名参加。単位付与運用実績の、申請から付与までのプロセスを簡易化し配点基準の明確化が今後必要である。 ・就職支援ガイダンス、個別面談、説明会を充実させ、神戸市と共同で地元企業合同説明会を開催した。 ・国際機関で活躍するための就業プロセスについて、外務省専門職説明会や、中国大使館駐在のOBを招いた講演会を開催し、学生への就職支援に努めた。 	A	<p>海外インターンシップは、新規でサンフランシスコを開拓した。地元企業合同説明会も複数開催し、また外務省担当者や国際機関勤務者による講演会を実施することで、学生のキャリアデザイン形成に向けて支援がすすんだため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>・インターンシップ参加者数(5日間以上のプログラム)2017年度61人(大学斡旋19人学外公募42人)→計画最終年度までに100人以上</p> <p>・海外インターンシップ受け入れ先:2018年度2プログラム→計画最終年度までに年間5プログラム以上実施</p> <p>・キャリアデザイン科目履修者(単位取得)数:2015~2017年度の3年間平均46人→計画最終年度までに90人以上</p> <p>・将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催:2018年度4件→2021年度までに年間5件以上実施</p>		<p>・インターンシップ参加者数(5日間以上のプログラム):</p> <p>2017年度61人(大学斡旋19人学外公募42人)→2019年度52人(大学斡旋27人学外公募25人)</p> <p>・海外インターンシップ受け入れ先:2018年度2プログラム→2019年度3プログラム</p> <p>・キャリアデザイン科目履修者(単位取得)数:2015~2017年度の3年間平均46人→2019年度41人</p> <p>・将来の国際機関や政府機関での活躍につながる支援セミナーの開催:2018年度4件→2019年度6件</p>			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・就職率:文科省発表による全国の大学生就職率を上回る ・新卒者の進路把握:2018年度100%→維持 ・著名企業400社(大学通信社調査による)への就職実績の企業就職者数に対する割合:2017年度24.8%→25%以上 		<ul style="list-style-type: none"> ・就職率:2019年度99.0%(全国就職率98.0%) ・新卒者の進路把握:2018年度100%→2019年度100% ・著名企業400社(大学通信社調査による)への就職実績の企業就職者数に対する割合:(25%以上) 2017年度24.8%→2019年度22.4% 			
<p>(3) 同窓会や保護者会との連携</p> <p>同窓会(楠ヶ丘会)には、従来から協力を得てきた寄附や留学生補助制度への助成などに留まることなく、社会で活躍する卒業生についての情報提供を得ることにより、学生へのキャリア形成支援につなげるなど、連携を強化する。また、保護者会(伸興会)には、寄附や就職活動への援助、課外活動・学園祭・語劇祭への援助など、学生生活への側面的支援について引き続き協力を得る。</p>	<p>○同窓会の総会や主な支部総会などに教職員が積極的に参加し、魅力ある大学の情報提供を行うことなどを通じて、連携の強化を図る。</p> <p>○保護者会においては、学生生活支援の協力を得られるよう、連携強化に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同窓会の総会、支部総会、保護者会に役員が参加し、寄附の呼びかけを行った。 ・2019年度初めて参画した企画、朝日新聞進学のおすすめの新聞広告、リーフレットを作成し、学生の活動を報告して、連携強化を図った。 	A	<p>計画通りに同窓会組織や支部総会、保護者会に参加することで、寄附の依頼、大学の情報提供を行うことができたため。</p>	<p>特記事項</p>

(2) 高度な学術研究の推進

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 大学独自の研究プロジェクトの充実による研究活性化の促進</p> <p>外国学の研究拠点として特色ある研究活動を推進するため、研究プロジェクト制度の見直し等を行う。同時に、研究活動の活性化を図るとともに、研究プロジェクトの成果である会議・セミナーなどにおける発表を支援し、大学の知的情報の発信に努める。</p> <p>また、研究者の情報を集積する総合データベースであるリサーチマップへの登録を促進する。さらに、サバティカル等研修制度の円滑な運用による研究環境の向上を図る。</p>	<p>○国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催するとともに、2020年度に開催する会議の学内募集を行う。</p> <p>○研究者に対してリサーチマップの登録を積極的に勧めることにより、2021年度中に100%の登録を目指す。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「模擬国連」「公共調達をめぐる協調行動に関する法と経済学的研究」「プラグマティズム再考：ジェイムズ兄妹とモダニティ」「国際中国語学学会」のプロジェクトに、研究活動の支援を行い、大学の知的情報の発信に努めた。 ・国際会議・セミナー等開催支援制度に基づき、「環太平洋地域における核をめぐる想像力と植民地主義」を決定し(2020年7月開催)、開催に向けて支援を行う。 ・研究者のリサーチマップへの登録促進に向け、3月教授会で周知した。 	A	<p>年度計画の通り、4つの研究プロジェクトへ支援を行い、研究活性化を促進させ、国際会議・セミナー等開催支援制度に基づき、2020年7月の開催支援を行うと決定した。リサーチマップ登録促進等、順調に計画が進捗しているため。</p>	特記事項
<p>(2) 外部資金獲得の促進による外国学研究の推進</p> <p>科学研究費助成事業をはじめとする外部資金の獲得を支援するための外部専門業者による申請サポート、説明会・研修等を実施する。また、科学研究費、大学独自の研究プロジェクト、国際会議・セミナーなどの研究費の一元化を行い、研究者の経費執行の容易化・事務の効率化を図る管理システムの導入を検討する。</p>	<p>○科研費申請数の増加に向けて説明会やセミナー等を開催するとともに、外部専門業者による面談や申請書の添削等、科研費獲得支援策を実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請数を増加させるため、初めて採択された教員に対する説明会を開催し、申請手続きに関する説明会を教授会にて実施した。また、獲得支援策として、外部専門業者による面談や申請書の内容添削等の支援を行った。その他、初めて科研費を採択された教員に対する説明会を開催し、経費執行の支援を行った。 	A	<p>科研費申請数を増加させるため、様々な支援策を講じたことで、計画の数値目標を全て達成できたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・科研費新規採択率： 2018年度 48.1%→維持 ・全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度 45.5%→維持 ※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）		<ul style="list-style-type: none"> ・科研費新規採択率： 2018年度 48.1%→2019年度 58.6% ・全研究者に占める科研費受領者の比率：2018年度 45.5%→2019年度 55.2% ※全研究者＝本学が研究者番号を付与する研究者（専任教員、名誉教授、客員研究員等）			
<p>(3) 正しい研究倫理、法令遵守の徹底による研究の質保証</p> <p>効果的な研究倫理研修やコンプライアンス研修を実施することにより意識を高め、研究不正の防止を進めるとともに、論文や刊行物について信頼性の高い剽窃チェックシステムを導入する等、大学における研究の質保証を図る。</p>	<p>○研究倫理研修およびコンプライアンス研修を引き続き実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理教育（e-learning）は、専任教員、関係職員等 100%近い受講率を達成。 ・「人文学・社会科学の学問特性と研究不正」について、APRIN（研究厚生推進協会）理事による講演会を7月の教授会開催前に実施。欠席者には録画視聴を実施し 100%の受講率を達成した。 ・新たな剽窃チェックシステムを紀要および院生の論文に運用開始した。 ・風通しの良い研究風土醸成のため、教職員と学生の区別なく1つのテーマについて自由に議論する「コモンズトーク」を年6回開催した。 	A	<p>研究倫理研修やコンプライアンス研修を綿密に行うことで、100%近い受講率を達成でき、大学内での研究倫理の向上に努めたため。</p>	特記事項
<p>2 研究成果等の教育への反映</p> <p>(1) 教育成果の還元</p> <p>模擬国連や児童英語教育など、教員の研究成果を教育に還元する事例の増加も目指す。また、社会への還元の取組みとして、大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や大学が招聘する研究者等の講演会について、一般市民への公開を進める。</p>	<p>○大学独自の研究プロジェクトに関する発表会や、研究者招聘、客員教員等による講演会について、市民へ積極的に公開する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者招聘による講演会を5回、客員教授による講演会を3回開催し、市民に公開した。 ・研究成果出版物助成制度を利用した書籍の発行、コモンズトークに共著者を招き出版報告会を行った。 	A	<p>研究プロジェクトの発表会や研究者の講演会を開催し、一般市民へも積極的に公開することで、教員の研究成果を教育に還元できたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 研究成果公表の促進</p> <p>学術論文などを保存・公開するリポジトリをさらに拡充するため、研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針を策定する。また、研究成果出版物助成制度の運用を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・オープンアクセス方針の策定： 2020年度実施</p> </div>	<p>○リポジトリ拡充のため2020年度に策定する「研究成果の公開（オープンアクセス）に関する方針」の案を作成し、運用方法について検討する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンアクセス方針（OA方針）の策定に向けて、実施計画案を作成。第1回学術情報部会にて承認が得られた。 ・第2回部会では、他大学の方針を比較検討し、本学の方針に盛り込み、第3回の部会にて、最終方針案が決定された。 ・運用方法は「リポジトリ運用指針」を見直し、改定案について検討した。 	A	<p>2020年度のオープンアクセス方針策定に向け、計画通り進捗したため。</p>	特記事項
<p>3 内外の研究機関との学術提携・学術交流</p> <p>海外の研究機関・大学との提携を進め、共同研究の実施、研究者の相互派遣等を通じて、研究活動のグローバルな展開を図るとともに、国内においても他の学術研究機関との連携による学術的、人的交流を推進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・海外の研究機関との提携数： 2018年度8カ国13機関・大学→増加</p> <p>・国内の大学等との連携・協力： 2018年度5機関・大学→増加</p> </div>	<p>○海外の研究機関や大学との提携を推進するとともに、具体的な連携事業を実施する。</p> <p>○共同研究等によるグローバルな研究活動を支援する。</p> <p>○東京外国語大学との学術研究の連携を推進する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南開大学文学院（中国）と新たに学術交流協定を締結し、8月20日に南開大学において締結式が行われた。また、南開大学建学百周年記念事業として世界の有力研究者を招いて行う連続講演会が開催され、本学の副学長が講演を行った。 ・マンチェスター大学（英）とリバプール大学（英）との共同研究を受託し、研究活動を支援した。 ・V-Low マルチメディア放送を利用した共同研究について、研究活動を支援した。 ・東京外国語大学との連携推進のため、日本語学、日本語教育学の分野において合同セミナーを開催した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・海外の研究機関との提携数： 2018年度8カ国13機関・大学→ 2019年度9カ国13機関・大学</p> <p>・国内の大学等との連携・協力： 2018年度5機関・大学→2019年度5機関・大学</p> </div>	A	<p>新たに中国の南開大学文学院との学術交流協定を締結し、研究活動のグローバルな展開を図った。海外の研究機関との共同研究を積極的に支援し、国内においても東京外大との連携を推進するなど、計画を順調に進捗しているため。</p>	特記事項

(3) 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み</p> <p>広報戦略を担当する部署の充実を図るとともに、各学科・グループに広報担当者を任命し窓口機能として位置づけて、「学生の魅力ある活動」「教育力」「研究成果」「国際性」といった本学が有している魅力ある情報の収集を行い、広報担当部署へ報告する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の情報収集体制の構築 広報担当部署の充実：2019年度 各学科・グループに広報担当を任命：2019年度実施 ・教職員の広報マインド醸成のための講演会（研修会）の実施：2019年度実施 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○広報を担当する事務局組織を充実させるとともに、教員についても各学科・グループに広報担当者を任命するなど体制の強化を図る。 ○広報意識（マインド）を高めるため、講演会や研修会などを実施する。 	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報部門の担当者を増員し、体制を強化。 ・各学科グループの代表教員から、月次で情報収集を行う仕組みを構築。 ・5月に広報マインドを育てるための講演会を実施し、またオープンキャンパスや大学見学の際に在学生と受験生が交流する機会を設け、広報マインドの醸成につとめた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の情報収集体制の構築 広報担当部署の充実：2019年度実施 各学科・グループに広報担当を任命：2019年度実施 ・教職員の広報マインド醸成のための講演会（研修会）の実施：2019年度実施 </div>	A	<p>広報担当の体制を強化し、講演会を実施するなど、学内の広報マインドの強化に努めることができたため。</p>	特記事項
<p>2 戦略的かつ効果的な魅力発信</p> <p>(1) 受験生及び保護者、進路指導担当者等高校教諭を対象とする「入試広報」</p> <p>既に取り組んでいる高校訪問について、従来は職員が主体で行っていたが、教員も積極的に参画するとともに、受験生データ等の分析により、対象校を絞った上で年度計画を立てて実施するなど、戦略的かつ効果的に実施する。</p> <p>また、保護者の意向が受験生の動向に大きな影響を与えるため、保護者向けウェブコンテンツの充実を図るなど、保護者をターゲットとした効果的な広報を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○受験生データ等の分析により重点校を特定し、教職員がペアで行う高校訪問を実施する。 ○SNS（YouTube）による情報発信を開始する。 ○オープンキャンパスにおいて、来場者の満足度調査を実施する。 	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校の偏差値帯、本学への進学実績などを考慮して戦略的に選定し、高校訪問を実施した。教員と意見交換を行って重点高校を選定し新年度に訪問するなど、役員会にて検討した。 ・大学のYouTubeチャンネルを公式に開設し、語劇祭や大学を紹介する動画など、コンテンツとなる動画の撮影や編集を行い、受験生を意識した情報発信を行った。 ・オープンキャンパスにて受験生との交流機会を設け、初めて満足度調査を実施したところ、92.9%から満足との回答が得られた。 	A	<p>YouTubeチャンネルを公式に開設しオープンキャンパスで在校生との交流機会を設けるなど、保護者や受験生に向けた広報活動を行った。オープンキャンパスでの満足度調査の結果や、広報資料の発行部数や進路指導担当教員訪問も目標を上回ったため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>さらに、スマートフォン上から SNS（ソーシャルネットワークサービス）により情報を収集するという近年の受験生の傾向にあわせて、SNS による情報発信に取り組む。</p> <p>・広報資料提供部数： 2017 年度 5.3 万部→維持</p> <p>・進学ガイダンス面談人数： 2017 年度 1,077 人→維持</p> <p>・進路指導担当教員訪問校数： 2017 年度 52 校→維持</p> <p>・オープンキャンパス来場者満足度調査の実施：2019 年度実施</p> <p>・SNS による情報発信：2019 年度実施</p>		<p>・広報資料提供部数： 2017 年度 5.3 万部→2019 年度 8.0 万部</p> <p>・進学ガイダンス面談人数： 2017 年度 1,077 人→2019 年度 888 人</p> <p>・進路指導担当教員訪問校数： 2017 年度 52 校→2019 年度 89 校</p> <p>・オープンキャンパス来場者満足度調査の実施：2019 年度実施</p> <p>・SNS による情報発信：2019 年度実施</p> <p>※進学ガイダンス面談人数は、必要性を精査した上で実施したことによる数字減</p>			
<p>(2) 就職対象企業に対する「キャリア広報」パブリシティ活動（マスメディアなどに情報を提供し、報道を促す活動）を強化するとともに、企業向けウェブコンテンツの充実、本学卒業生の紹介ツールの作成及び活用などにより、企業に対して本学の人材育成の取り組みや魅力、成果を発信する。</p> <p>・メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数： 2018 年度 1 回→増加</p> <p>・企業向けウェブコンテンツの充実： ウェブサイト更新時</p>	<p>○社会で活躍する卒業生の紹介冊子を作成し、本学卒業生の就職実績のある企業等へ配布する。</p> <p>○オンライン型プレスリリースサービスを活用し、多くのメディアへプレスリリースを効果的に行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <p>・迅速な情報発信を行うため、オンラインプレスリリースを活用し、情報を積極的に配信した。</p> <p>・朝日新聞アエラの本学特集ページのリーフレットを作成し、就職対象企業へ配布した。</p> <p>・ふるさと納税促進のため、活躍する在校生や卒業生にインタビューを行い、特設サイトを開設した。</p> <p>・メディア等における就職に関する特集記事に取り上げられた回数： 2018 年度 1 回→2019 年度 2 回</p>	A	<p>朝日新聞アエラ冊子をリーフレット化し、就職対象企業に配布した。ふるさと納税サイトのリニューアルに伴い、社会に活躍する複数の卒業生に直接取材を行い、大学の魅力をアピールできたため。</p>	特記事項
<p>(3) 在学学生、卒業生等に対する「学内広報」在学学生・卒業生等に向けた広報冊子の内容やデザインの見直しを図る。また卒業生向けウェブコンテンツを充実させること</p>	<p>○従来の在学学生や保護者向け広報冊子について、発行回数を見直すとともに、内容・デザインの充実を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <p>・在校生と保護者向けの広報冊子の内容を見直し、集約化した。デザインも写真を多用して文字数を減らすなど、読みやすくする一方、職員によるコラムや学生のボランティア</p>	A	<p>広報冊子の内容を、読者を意識して読みやすい紙面に改善するとともに</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
により在学生・卒業生・保護者といった本学の活動に深く関わるステークホルダーが情報を共有できるネットワークを構築する。		ィア活動の紹介など、新規の内容も盛り込んだ。		に、学生の活動を新規で盛り込むよう改善したため。	
<p>(4) 社会全般に対して本学の知名度を上げるために行う「一般広報」</p> <p>パブリシティ活動を強化するため、プレスリリースを外注しマスメディアへの発信機会を増加させる。</p> <p>各種大学ランキングを向上させるため、メディア等に働きかけるとともに、好結果については積極的に情報発信を行う。</p> <p>効果が見込まれる有料広告を選定し積極的に活用する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ報道件数：2017年度46件→増加 ・ウェブサイト(PC・スマートフォン)閲覧回数：2017年度531万件→増加 ・メディア機関への資料提供：2017年度30件→増加 ・プレスリリース外注化：2019年度実施 </div>	<p>○各種大学ランキングを発表している出版社等を訪問し、模擬国連世界大会の取り組みなど、本学の魅力について積極的に広報活動を行う。</p> <p>○有料広告による情報発信を行う。</p> <p>○オンライン型プレスリリースサービスを活用し、多くのメディアへプレスリリースを効果的に行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出版社への模擬国連世界大会の紹介(日経HR、朝日新聞、日経BP) ・朝日新聞国公立大学進学のおすすめの企画 ・オンラインプレスリリースを活用し、迅速な情報発信情報を配信 ・8月の神戸のつどいにて、開催の日本模擬国連大会を臨場体験できるVRを作成し、産業界の方々に興味を持ってもらえるコンテンツを作成した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ報道件数：2017年度46件→2019年度66件 ・ウェブサイト(PC・スマートフォン)閲覧回数：2017年度531万件→2019年度379万件 ・メディア機関への資料提供：2017年度30件→2019年度34件 </div>	A	ウェブサイトの閲覧回数は計測できていない時期(1年間のうち、2か月間)があり数値目標を下回ったが、新たにオンラインプレスリリースの活用や朝日新聞国公立大学進学のおすすめ企画への参画などの情報発信に努めた結果、マスコミ報道件数やメディア機関への資料提供数は増加したため。	特記事項
<p>(5) ウェブサイトの更新及び各種広報ツールの効果的かつタイムリーな刷新</p> <p>ウェブサイトについて、より見やすく中高生・受験生などが利用しやすいものに更新する。</p> <p>また、大学紹介動画を更新するとともに、冊子やチラシなどの各種広報ツールをタイムリーに刷新し、効果的な広報に努める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学案内類の全面見直し：2019年度 ・ウェブサイトの更新：2020年度実施 ・大学紹介動画の更新：2020年度実施 </div>	<p>○ウェブサイトの更新について、外部の意見を聞きながら検討を行う。</p> <p>○大学案内、大学院案内の見直しを行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度に予定するウェブサイトの更新は、看護大学を参考に、神戸市のクリエイティブディレクター等専門家の意見を得て、仕様書を作成した。 ・大学案内と大学院案内は、字数を極力削減し写真を多用することで、高校生等に読みやすい紙面を心掛けた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大学案内類の全面見直し：2019年度 ・ウェブサイトの更新：2020年度実施 ・大学紹介動画の更新：2020年度実施 </div>	A	計画通り、2020年度のウェブサイトへの更新に向けて仕様書を作成し、大学案内も広報専門理事の意見を聴取し、読者を意識した冊子を作成できたため。	特記事項

(4) 神戸と世界の架橋

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>1 留学支援制度の充実と国際交流の促進</p> <p>(1) 魅力ある留学プログラムの充実 学生がより利用しやすい派遣留学制度の設計ならびに支援策の拡充を行い、留学を志す学生を支援する。 そのため、留学への動機づけ教育、留学準備教育、帰国生のフォローアップ導入、帰国生間のネットワークづくり支援、留学生に対する就職支援の強化、留学に対する奨学金等の財政支援の拡充などによる、より魅力ある派遣留学制度づくりに努めるとともに、引き続き語学スコア取得支援を行い、留学支援の充実を目指す。 また、交換留学を拡充するため、海外から本学への留学生受入れ枠の拡大を図りつつ、新たな協定校の開拓、既存の協定校との関係強化を進める。 このほか、海外留学に関するトラブルに対する危機管理マニュアルの策定と訓練の実施、学生向け危機管理セミナーの拡充を行い、すでに参加を義務付けている派遣留学生だけでなく、休学留学する学生の参加も促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・学生生活調査による 4 年在籍時留学経験者の割合： 2016 年度 67%→増加</p> <p>・海外の大学との交流提携数： 2018 年度 40 校→増加</p> </div>	<p>○協定校との関係強化や新たな協定校の開拓により、魅力ある交換留学枠を確保する。 ○TOEFL、IELTS 等の受験料補助や受験対策講座の実施などによりスコアアップ支援を行う。 ○交換・認定留学の募集説明会を実施するとともに、留学経験者による体験談発表会を開催する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効期限を迎えた提携協定を更新した ・一部大学について、提携枠の増を交渉中。 ・ロシア、ベラルーシ、アメリカ、フランス等の大学との学生交換協定について検討中である。 ・帰国留学生による後輩に向けた留学相談会を開催した。 ・留学期間・成績に基づく留学補助金を支給、語学スコアの取得支援を行うため、従来から行っている TOEFL 集中講座や IELTS プレテストなどに加えて、新たに IELTS 対策講座を実施した。 ・春や秋に留学する学生のために危機管理セミナーを開催。また、休学留学生向けの危機管理の手引きを作成し、配布した。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・学生生活調査による 4 年在籍時留学経験者の割合： 2016 年度 67%→2019 年度 67.8%</p> <p>・海外の大学との交流提携数： 2018 年度 40 校→2019 年度 41 校</p> </div>	A	<p>留学支援制度の充実のため、学生が利用しやすい派遣留学制度、支援制度を拡充させた。海外留学への危機管理マニュアルを策定し、学生に参加を義務付けるなど、計画通りに進められたため。</p>	<p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣留学生危機管理マニュアルの策定と訓練の実施：2020年度実施 海外派遣留学生への補助金の拡充：2021年度実施 		<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣留学生危機管理マニュアルの策定と訓練の実施：2020年度実施 海外派遣留学生への補助金の拡充：2021年度実施 			
<p>(2) 海外からの留学生への支援</p> <p>海外からの留学生数を増加させるため、引き続き奨学金枠獲得や住宅支援に取り組み、留学生には、在学中・帰国後を通じて神戸の魅力を出身国で発信してもらうことで、国際的な神戸の認知度向上に貢献する。</p> <p>また、日本語プログラム（Japanese Language Program-JLP）の受入れ体制を充実することで、受入れ枠の拡大を図る。</p> <p>さらに、留学生が日本人学生と一緒に受講できる機会の充実や、留学生チャット、交流イベントなどを通じて、日本人学生と留学生の交流を引き続き促進し、教育効果の向上を目指す。</p> <p>このほか留学生が安心して勉学に励むことのできるよう危機管理体制を強化する。</p>	<p>○海外からの留学生を増加させるため、引き続き奨学金獲得支援や住宅支援に取り組む。</p> <p>○日本語プログラム（JLP）留学生と日本人学生の交流を促進するとともに、プログラムコーディネーター（嘱託講師）の増員によりJLPの運営体制の強化を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外留学生の外部奨学金取獲得のため、計画的な割り振りと申請支援を行い、17人が採用された。 新入留学生の住宅の借りに際し、機関保証等の支援を行った。 学生が留学生と外国語で交流する GAIDAI Chat を実施した。（6カ国語、107回） 留学生と日本人学生の交流イベントとして京都や姫路城を訪問し、文化体験を行った。 JLP 運営体制の強化のため、プログラムコーディネーターを採用した。 	A	<p>海外からの留学生への支援のため、住宅借り上げの支援等の生活支援を行ったほか、GAIDAI CHAT や交流イベントを通じて、日本人学生との交流機会を創出した。</p> <p>また計画通りに日本語プログラムの運営体制強化のために教員を採用することができたため。</p>	特記事項
<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生数（留学ビザ保持者）：2018年度103人→増加 JLP 生数（春学期、秋学期）：2018年度41人（春23人秋18人）→増加 協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始：2021年度要項発表・2020年度受入れ開始 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生数（留学ビザ保持者）：2018年度103人→2019年度119人 JLP 生数（春学期、秋学期）：2018年度41人（春23人秋18人）→2019年度42人（春21人秋21人） 協定校からのJLP私費留学生の受入れ開始：2021年度要項発表・2022年度受入れ開始 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>2 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>(1) 優秀な語学教員の養成</p> <p>語学教育のスペシャリストを養成するため、語学教員志望の学生への総合的な支援を充実させ、神戸市をはじめ地域社会の次代を担う小中高校生への育成に関わる人材の安定的な輩出に努める。</p> <p>そのため、教員志望の学生に対し、教職支援センターを中心に、履修指導、学校現場へのインターンシップ、教員採用試験対策などの支援を行う。また、小学校の外国語教科化に伴い、小学校での英語教育にも対応できるよう他大学との提携による小学校教員免許取得制度を継続して実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・教員採用試験合格率: 神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率を上回る</p> </div>	<p>○免許法改正による新課程を確実に実施するとともに、教職支援センターを中心に教職課程を履修する学生への学修支援を行う。</p> <p>○各種教職イベントや教員採用試験対策セミナー等を開催する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実習対策のための模擬授業セミナー、教員採用試験対策セミナー等を開催。 ・教職サロンにおいて、「学生スクールサポーター」「学校インターンシップ」の学内報告会を実施するなど、情報発信を行ったほか、教職勉強会のメンバー（学生）が定期的に勉強会を行った。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・教員採用試験合格率: 神戸市の教員採用試験における中学校・高校（英語）の一般合格率と本学の合格率 2019年度：11.3%（神戸市）53.3%（本学）</p> </div>	S	<p>教育実習対策のための模擬授業セミナーや採用試験対策セミナーの開催など、教員を志す学生へ支援を行った結果、数値目標は神戸市の教員採用試験における一般合格率の約5倍を実現し、中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況であるため。</p>	特記事項
<p>(2) 小中高校の英語教育の支援</p> <p>神戸市教育委員会との連携協定に基づき、小中学校及び高等学校の英語教育支援を行う。</p> <p>現職教員の指導力向上に資する研修事業を神戸市教育委員会とともに実施する。また、中高生の英語教育を支援するため、様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>○小中高校の教員を対象にした、指導力向上に資する各種研修事業を実施する。</p> <p>○小学生の外大訪問や中学生イングリッシュフェスティバル、高校生英語ディベートコンテスト等を開催することにより、小中高校生に様々な国際交流機会を提供する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中学校英語教員指導力向上研修」「小学校外国語教育実践研修」など市内の英語教員向けの研修の実施。 ・近隣小学校児童の外大訪問、「中学生イングリッシュサマースクール」「中学生イングリッシュフェスティバル」「高校生英語ディベートコンテスト」等を開催し、小中学校高等学校の英語教育支援に努めた。 	A	<p>神戸市教育委員会との連携協定に基づき、小中学校や高等学校の英語教育支援のために様々な研修や、市内の英語教員の指導力向上に資する研修事業を開催し、計画通り進捗したため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(3) 高大連携、大学間連携の推進</p> <p>ユニティを通じて地域の大学生や高校生が本学の授業を受講する機会を提供する。</p> <p>また、地域の高校からの依頼に基づく本学教員や学生の派遣、MCJ や模擬国連など本学開催行事への地元高校生の招待、高校での英語教育に関する行事開催への助言指導などを行う。</p> <p>大学コンソーシアムひょうご神戸や全国大連合などとの連携により、情報共有や共同事業を実施するほか、社会の動きに注意しながら、他大学や大学間との連携を強化する。</p>	<p>○ユニティや大学コンソーシアムひょうご神戸における単位互換講座等を提供することにより、高大連携、大学間連携を推進する。</p> <p>○日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN) を本学で開催する。</p> <p>○全国大学生マーケティングコンテスト (MCJ) や日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN) など、本学の開催行事を通じて他大学や高校との連携を図る。</p> <p>○グローバル人材育成や外国語教育に力を入れている高校に対して、助言指導などの様々な支援を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高校からの依頼に基づき、本学の教員や学生を派遣した。 ・日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN)、全国大学生マーケティングコンテスト (MCJ) 決勝大会を本学で開催し、JUEMUN には 153 名、MCJ には 20 名の地元高校生が見学に訪れた。 ・ユニティ、大学コンソーシアムひょうご神戸における公開講座や単位互換講座等を提供し、高大連携、大学間連携に努めた。 	A	<p>地域の高校へ本学の教員や学生を派遣し、JUEMUN や MCJ の開催に地元高校生を招待するなど、高大連携を推進できたため。</p>	特記事項
<p>3 国際都市神戸への貢献</p> <p>外国語大学である本学の特色を活かし、神戸市の姉妹・友好・親善協力都市などとの文化交流事業や、国内外の学術文化団体の事業などに学生や教員を派遣するとともに、市からの要望に応じて、通訳・翻訳活動や職員向け語学教室への講師の派遣等を行う。</p> <p>また、模擬国連世界大会を再び開催し成果を上げることにより、世界に向けて国際都市・神戸を発信する。</p> <p>さらに、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ等、今後開催が予定されている大型国際スポーツイベントに協力する。</p>	<p>○神戸市等が行う国際交流事業や、国際スポーツ大会等に通訳等のボランティアとして学生を派遣する等、協力を行う。</p> <p>○地域の公的機関・民間団体との連携を進める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸市からの要望による通訳・翻訳ボランティア活動や職員向けの語学教室への講師派遣を行った。 垂水区語学教室 (全 23 回) 交通局語学教室 (全 4 回) ・ラグビーワールドカップへの学生ボランティア 8 名、世界相撲大会へは 8 名、神戸マラソンへの学生ボランティアを 11 名派遣し、大型スポーツイベントに協力した。 ・6 月 21 日から 23 日まで、日本大学英語模擬国連大会 (JUEMUN) を開催し、174 人 (うち外国人参加者 17 か国 7 大学 58 人) が参加した。 	A	<p>区役所や交通局で語学教室を開催することで、職員の語学能力向上のために貢献し、また大型スポーツイベントでのボランティア活動への参加や、模擬国連大会の開催を通じて、国際都市神戸の発信に貢献できたと考えたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>その他、中学生のトライやるウィークなど職場体験実習の受入れを続けるとともに、地域の公的機関・民間団体との連携を図り、多様な地域貢献活動の充実に努める。</p> <p>・模擬国連世界大会の開催： 2020年度実施</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・模擬国連世界大会（ドイツ）へ学生を派遣し、最優秀外交団賞などの賞を獲得。 ・BBプラザ美術館と本学とが協力し、2020年度の「ジャックケルアック・オンザロード」の展示会の開催計画を進めた。 ・近隣の中学校のトライやるウィークの受け入れを6月、11月に行った。 			
<p>4 市民の生涯学習支援</p> <p>(1) 社会人学生の受入れ</p> <p>生涯学習や学び直しに対するニーズに応えるため、科目等履修生制度や第2部英米学科における社会人特別選抜を継続し、社会人学生の受入れを行うとともに、社会人を対象とした新たなプログラムの導入を検討する。</p> <p>また、大学院においては、社会人入試や長期履修生制度を引き続き実施するとともに、現任教員を対象とした英語教育学専攻を継続的に運営することにより、社会人の学び直しを支援する。</p> <p>・社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数： 2018年度32人→維持</p>	<p>○科目等履修生制度や第2部英米学科での社会人特別選抜入試により、引き続き社会人学生を受け入れる。</p> <p>○大学院において、社会人入試や長期履修生制度を引き続き実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に実施した科目等履修生を引き続き実施。 ・2019年度より科目等履修生への提供科目を、イスパニア文化史、中南米文化史など、新規に拡充した。 ・大学院において、社会人入試を実施、長期履修生制度を引き続き実施し、英語教育学入試において7人の入学生を選抜した。 <p>・社会人特別選抜や英語教育学専攻など社会人学生の入学者数： 2018年度32人→2019年度27人</p>	A	<p>科目等履修制度の利便性向上のため、提供科目を拡充するなどニーズに応えた。また、大学院の英語教育学専攻や社会人特別選抜の入学者数が数値目標に達しなかったが、「専門実践教育訓練講座」の再認定を受け、「職業実践力育成プログラム」として社会人の学び直しを支援する制度を整え、募集要項の送付や説明会を開催するなど、志願者確保に努めたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 市民の生涯学習機会の提供</p> <p>多様化する市民の生涯学習ニーズに対応するため、ユニティの語学講座や公開講座を継続して提供するとともに、本学が招聘する研究者等の講演会の一般市民への公開も行う。さらに、三宮での「神戸市外国語大学提携講座」を通じて、民間事業者との連携を推進する。</p> <p>また、大学図書館の利用を通じて市民の生涯学習に寄与するため、市民利用制度を引き続き実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・大学図書館の市民利用制度登録者数： 2017年度 278人→維持</p> </div>	<p>○ユニティにおいて一般向けの語学講座や公開講座を提供するとともに、民間事業者との連携による「神戸市外国語大学提携講座」を実施する。</p> <p>○本学が招聘する研究者等の講演会を積極的に市民へ公開する。</p> <p>○大学図書館の市民利用制度を継続し、市民の生涯学習ニーズに応える。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニティにて「ロシアの経済とビジネス」の公開講座を全5回（総受講者 132名）提供した。 ・市民対象の講演会を16回開催。（研究者招聘5件、客員教授3件、外大研究会4件、魅力発信事業4件） ・民間事業者との連携による提携講座を神戸新聞文化センター（ミント神戸）で実施。 ・大学図書館の市民利用制度を継続。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・大学図書館の市民利用制度登録者数： 2017年度 278人→2019年度 276人</p> </div> <p>*3月の臨時閉館（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）が影響したと推測される。</p>	A	<p>計画の通り、数値目標の市民利用制度登録者数も概ね維持し、ユニティや外大での公開講座、ミント神戸での提携講座等を開催することで、市民の学習機会が提供できたため。</p>	特記事項
<p>5 ボランティア活動の支援</p> <p>ボランティア活動を希望する学生に国際交流、災害支援、地域貢献など個々の学生の関心に応じた様々な情報を提供し、ボランティア活動が学生にとっての貴重な「学びの場」となるよう支援することにより、学生の自主性、社会性、行動力を養い、社会に貢献できる人材を育成する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ボランティアの派遣学生数： 2017年度 977人→維持</p> </div>	<p>○学生にボランティア活動の積極的な情報提供を行うとともに、多様な分野への活動の参加を促進する。</p> <p>○国際支援、教育支援、地域交流等、多様な活動への協力要請に積極的に応える。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生生を対象に、ボランティア入門講座を開催。また学生スタッフが月1回発行する「ボラコ通信」、ボランティアサークル紹介冊子「SOCIO」により、ボランティア活動の紹介に努めた。 ・地域振興のための行事に102名が運営の協力を、53名がステージ出演協力を行った。ボランティアに5名が参加。 ・全国7外大連合が実施する通訳ボランティア育成セミナーにも3名が参加。 ・「学園東町なかよしのお楽しみ会」「がくえん陽だまりサロン」のボランティア活動で学生4名が西区善行青少年表彰を受けた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ボランティアの派遣学生数： 2017年度 977人→2019年度 856人</p> </div>	A	<p>学生の積極的なボランティア活動が継続して実施され、また西区善行青少年表彰を学生が受賞するなど、地域貢献ができたため。</p>	特記事項

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>1 自律的・効率的な大学運営</p> <p>理事を増員し、理事や副学長の職務分掌を再編することにより、理事長・学長の補佐体制をさらに充実させる。教育研究及び大学運営におけるリーダーシップを発揮できる体制の強化を図る。</p> <p>また、理事等の選考基準や選考方法の再点検・見直しを行う。</p> <p>さらに、多岐に渡る課題に対応するため、学外の有識者を理事等に登用することや、教員と職員がそれぞれの専門性を活かしつつ協力・協働することなどにより、効率的かつ戦略的な大学運営を推進する。特に職員については積極的なSD活動を通して企画立案能力を養い、大学経営への参画を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→増加 ・専任教員による学内理事の副学長兼務体制の実施：2019年度実施 ・理事等の選考基準及び選考方法の見直し：2020年度実施 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○学内理事及び学外理事を増員する。 ○専任教員による学内理事を副学長に任命することにより、理事長・学長の補佐体制を充実させる。 ○理事兼副学長が所管する業務を再編し、効率的な大学運営を推進する。 ○理事等の選考基準及び選考方法の見直しについて検討を始める。 	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員による学内理事を2名（学務担当・学術、国際交流・地域貢献担当）から、3名（学生担当、教務担当、学術担当）へ増員。学外理事は、現在2名選任されている（高等教育無償化の機関要件として2名以上の委員を選任することが求められている）。 ・大学のガバナンス体制強化を図るため、学部長を新設することを決定した。 ・専任教員による学内理事3名を副学長に任命するとともに、事務局組織や委員会・部会の所管を見直した。 ・教職協働の推進のため、「学習者本位の大学の質向上」をテーマとしたSD研修を実施した。 ・学長・副学長と職員との意見交換会を12月に実施し、職員の意識改革・大学運営能力の向上に努めた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・理事の人数：2018年度4人（うち2人は専任教員による理事）→2019年度5人 ・専任教員による学内理事の副学長兼務体制の実施：2019年度実施 ・理事等の選考基準及び選考方法の見直し：2020年度実施 </div>	A	<p>理事の増員、学部長の新設を決定するなど、理事長・学長の補佐体制を充実させ、効率的な大学運営に向けて計画が進捗したため。</p>	<p>特記事項</p>

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>2 大学データの蓄積及び活用</p> <p>IRを統括する部局を適切に位置づけ、学内のIR体制の強化を図る。教育研究及び大学運営等の諸活動に関するデータを収集・蓄積・整理して提供することにより、的確かつ迅速な意思決定を促進し、戦略的な大学運営を推進する。</p> <p>また、これらのデータを活用し、教育情報及び法人運営情報を効果的に公表することにより、社会的責任を果たす。</p>	<p>○IRを推進する組織の見直しを行い、機能強化を図る。</p> <p>○教育研究活動等の改善・向上に活用するため、入試結果や留学状況、就職状況などを取りまとめた学生動態報告を継続的に提供するとともに、引き続き大学データ集を作成し、公表する。</p> <p>○執行部からの要請や他部署からの依頼に迅速に対応し、必要なデータや情報を提供する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長の下に置かれていた企画委員会を、大学執行部の意思決定を支援するための組織として見直し（法人組織→大学組織）、教学情報委員会へと名称変更した上で、内部質保証に資するデータの収集・分析を担うことを明確化した。 ・学生動態報告を作成し、理事会に報告。 ・大学データ集をHP上に公表 ・第3回回学生生活調査のアンケート項目やAO入試の検証のアンケート実施方法など、助言と協力を行った。 	A	<p>学生調査やAO入試の検証を効果的に行うため、アンケートの項目や実施方法について助言を行うなど各部会に助言・協力を行い、大学データ集の公表など、計画が進んだため。</p>	特記事項
<p>3 適正な人事・組織</p> <p>(1) 適正な教職員の人事と人材育成の推進</p> <p>将来を見据えた教育研究基盤の整備を推進するため、計画的な採用人事を実施するとともに、教員の新たな雇用システムの導入などにより適正な人事配置を行い、特色ある教育研究体制の充実を図る。</p> <p>また、職員については、将来に亘り大学経営を支える職員を育成するための人材育成計画を策定し、効果的・効率的な研修制度の実施や他大学・他機関との人事交流を推進するなど、管理職登用を見据えた人材育成を図る。</p> <p>さらに、教職員について、性別・国籍等に捉われない多様性を確保するほか、女性教員の役員等への登用や、事務局における女性管理職の登用を推進することにより、大学のダイバーシティの実現を図る。</p>	<p>○大学の教育理念の実現に向け、計画的な採用人事を行う。</p> <p>○職員については、資格取得・スキルアップ支援制度や効果的な研修の受講等により、資質向上・能力開発を図るとともに、管理職登用を見据えた昇任試験を実施する。</p> <p>○女性職員の管理職登用に向け、意識の醸成のためのセミナーなどを実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来、学科ごとに行っていた採用人事を、学科の垣根を超えて実施できるよう、採用プロセスを見直した。 ・特任教員制度の見直し（実務経験を有する教員や外部研究資金による特定プロジェクト推進に必要な教員を採用するなど）を実施。 ・スーパーSDプロジェクトや外部機関への研修など、職員の資質向上に努めた。また、固有職員の管理職登用を見据えた3級（主任補）4級（主任）昇任選考を実施した。 ・ベビーシッター派遣事業制度の導入。 ・女性職員・男性職員両方へ向けたワークライフバランスについての意識醸成のための研修を2020年度に検討、実施する。 ・学内託児サービスの継続実施。 	A	<p>採用人事プロセスを見直して、計画通り2名の教員を採用でき、また、中期計画の数値目標を達成できたため。</p>	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<ul style="list-style-type: none"> TOEIC スコア 730 点以上の職員数： 2018 年度 7 人→増加 女性管理職（職員）比率： 2018 年度 22.2. %→増加 女性教員比率： 国が目標としている 30%を維持 		<ul style="list-style-type: none"> TOEIC スコア 730 点以上の職員数： 2018 年度 7 人→2019 年度 12 人 女性管理職（職員）比率： 2018 年度 22.2. %→2019 年度 29.4% 女性教員比率：33.8% 			特記事項
<p>(2) 事務局組織の適正化</p> <p>中長期的な戦略に基づき、柔軟で機動的な大学運営や経営を実現するため、事務局組織の改編や、部署間での職員配置バランスの見直し、部署横断的な協力体制を強固にするなど、適正で効率的な事務局組織を目指す。</p>	<p>○理事兼副学長が所管する業務の再編に合わせて、効率的な執行体制の構築のため、事務局組織の適切な見直しを行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長・学長のリーダーシップを推進するためのガバナンス体制を見直し、3 名の理事兼副学長を置くとともに、所管業務の再編に合わせて事務局体制を見直した。 	A	<p>計画の通り、理事兼副学長の業務再編と、事務局組織の見直しを行ったため。</p>	特記事項
<p>4 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の確保</p> <p>授業料等の学生納付金収入について適正な収入規模の維持に努めるとともに、外部研究資金の獲得や施設の外部貸付を推進する。また、ふるさと納税制度の利用等による寄附金について、卒業生や保護者を中心に広く協力を呼びかけるなど、自己財源の確保を図る。さらに、新たな収入源の獲得に向けて、土地や施設の有効活用や民間事業者からの受託事業の拡大に努める。</p>	<p>○ふるさと納税制度の活用等、寄附金への協力をさまざまな機会を通じて卒業生や教職員に広く呼びかける。</p> <p>○施設の外部貸付を引き続き行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生団体の総会、各支部に出席し、寄附を依頼。 ふるさと納税の特設サイトを開設し、ホームページにて募集。 施設の外部団体の利用料収入は、数値目標を達成。 	A	<p>計画通り寄付依頼に努めたとともに、施設の使用料収入について目標額を達成し、また、ふるさと納税特設サイトの開設等を行い、前年度の収納額を上回ったため。</p>	特記事項
<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入： 2015～2017 年度の 3 年間平均 1,472 万円→維持 寄附金受入れ額：6 か年で 1 億円以上 ふるさと納税による寄附金： 6 か年で 2,500 万円以上 		<ul style="list-style-type: none"> 施設の外部団体利用料収入：2015～ 2017 年度の 3 年間平均1,472 万円→ 2019 年度 1,533 万円 寄附金受入れ額：6 か年で 1 億円以上 2019 年度 1,369 万円 ふるさと納税による寄附金： 2019 年度 656 万円 			

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 予算の適正化、効率的な執行 人件費比率や自己収入比率等の財務指標により大学の経営状況を把握し、中長期的な視点に基づく適正な予算管理を行う。また、業務運営について継続的な見直しを行い、経常経費の削減に努める。</p> <p>・職員1人あたりの月平均超過勤務時間 2017年度19時間→15時間以下)</p>	<p>○管理運営業務の見直しを行い、経費削減を図る。</p> <p>○事務のアウトソーシングや時間外勤務の縮減等により職員人件費の削減を行い、総人件費の適正管理に努める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与計算、留学関係業務、科研費申請業務など、継続的にアウトソーシングを実施。 時間外勤務縮減により、人件費の抑制・適正管理を行った。 <p>・職員1人あたりの月平均超過勤務時間 2017年度19時間→2019年度14時間</p>	A	<p>ノー残業デーの班単位での見直しなど、事務局全体で取り組むことで超過勤務を削減できたため。</p>	特記事項
<p>5 自己点検及び評価の適切な実施</p> <p>(1) 自己点検及び評価の受審</p> <p>自己点検・評価を毎年着実に実施するとともに、認証評価機関や市が設置する評価委員会の評価を受審する。これらの評価結果を各部局にフィードバックし、次年度計画に反映させることによってPDCAサイクルを確実に機能させ、教育研究の質の向上や大学運営の改善を図る。また、評価結果については積極的に公開する。</p>	<p>○年度計画に対する効率的かつ客観的な自己点検・評価を実施し、その結果を当年度の取組みや次年度の計画策定に適切に反映させる。</p> <p>○公立大学法人神戸市外国語大学評価委員会の評価を受審し、評価結果を速やかに公表するとともに、教育研究や業務運営の改善に活かす。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画シートに基づいて、自己点検・評価の実施を促し、局室長ヒアリングを通して課題を明確にした上で、次年度の計画の策定に適切に反映させている。 2018年度及び第2期の業務実績報告書をまとめ、法人評価を7月29日に受審した。第2期中期計画の取組状況は「良好であると認められる」、2018年度は「順調に進捗していると認められる」との評価を得た。 評価結果はホームページに公表済み。 	A	<p>業務実績報告を行い、評価委員会から、順調に進捗していると法人評価を受けられたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 内部質保証システムの構築</p> <p>内部質保証推進の主体となる組織を新たに設置するとともに、質保証のための全学的な方針と手続きを策定する。教育その他大学の諸活動についての自己点検・評価のプロセスにおいては、IRの成果を有効に活用するなど客観性の担保に努め、継続的な改善・改革を行う。またそうして得られた高い教育の質を対外的に公表し、保証していく。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証推進の主体となる組織の設置：2019年度実施 ・内部質保証のための全学的な方針・手続きの策定：2019年度実施 </div>	<p>○内部質保証推進の主体となる組織を設置する。</p> <p>○2020年度からの本格的な実施に向けて、内部質保証に関する方針の策定と手続きの整備を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部質保証推進の主体となる組織として評価企画会議を設置し、11月より開催し、3月に内部質保証方針を策定した。現在、教育の質保証の基盤となるディプロマポリシーを策定に向け議論している。 	A	<p>計画の通り、内部質保証の主体となる組織を設置し、内部質保証方針を策定した。ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの策定に向け、2020年度中のスケジュールを示せたため。</p>	
<p>6 情報環境・システムの整備</p> <p>(1) ICT環境の整備</p> <p>ICT(情報通信技術)の活用により、教育研究環境の向上と事務執行の効率化を図るため、情報基盤システムの更新を行う。また、学内外からの利用環境の改善・機能向上を図り、本学ICT環境の効果的な利活用を促進する。</p> <p>また、LL教室、CALL教室、応用視聴覚教室等の教育用システムや普通教室等の情報機器、及び教職員・学生が利用するコンピューターの見直しを行い、教育ニーズに適した学修環境の整備・更新を計画的に進める。</p>	<p>○情報基盤システムの更新を行うとともに、合わせてデータセンターの移転を行う。</p> <p>○学内の共用コンピューターの一斉更新を行う。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報基盤更新システムの更新に併せて、Windows10対応のため、教育研究用コンピューターと事務局コンピューター(506台)の一斉更新を実施。 ・データセンターを災害に強く可用性が強化された新データセンター(場所:神戸市内)に移転した。 	A	<p>計画の通り、新情報基盤システムを全面稼働させ、情報通信ネットワークの利便性及び信頼性の向上を図れたため。</p>	特記事項

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 情報セキュリティ対策の強化 本学の情報資産を適切に管理し情報セキュリティを確保するため、情報基盤システムや構成管理システムのセキュリティ機能の向上を図る。また、適宜ウェブセキュリティ診断を実施することにより、本学ウェブサイトについて、脆弱性の有無を確認し、必要に応じて適切な対処を行う。 教職員及び学生のセキュリティ意識の向上を図るため、情報セキュリティ研修等を継続して実施する。また、情報セキュリティのあり方の見直しや外部機関によるセキュリティ監査を実施するなど、情報資産の適正な管理に努める。</p>	<p>○情報基盤システムの更新により、ネットワークシステムの監視機能を強化する。 ○教職員に対する情報セキュリティ研修や標的型メール訓練の実施により、教職員の意識の向上を図る。 ○情報セキュリティの確保のため、教員が学生の個人情報等を外部に持ち出す際のルールを定める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年9月の情報基盤システムの更新により、ネットワークシステムの監視機能を強化した。 ・情報セキュリティ研修の実施(12月)と自己点検チェックシートによる点検の実施(1月)。標的型メール訓練の実施(1月)。 ・教員の個人情報等の外部持出手順を策定し、2020年度から実施予定である。 	A	<p>情報基盤システムの更新により、ネットワークシステムの監視機能を強化した。計画通り、各種研修を実施することで、情報セキュリティ意識の向上につとめたため。</p>	特記事項
<p>7 その他業務運営 (1) 危機管理・安全管理の強化 大規模な自然災害や疾病、事件・事故などの緊急事態に備え、危機管理マニュアルの内容を見直し、当該マニュアルの周知徹底を図る。 また、海外派遣留学生をはじめ、教職員の海外渡航時の安否確認など、海外での事件・事故・災害発生時の危機管理体制を強化し、あわせて訓練も実施する。 学生及び教職員の心身両面における支援のため、定期健康診断や精神面も含めた相談窓口などを運営する。</p>	<p>○危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、情報伝達訓練や防火防災訓練を実施することにより、危機管理意識の啓発に努める。 ○定期健康診断、メンタルヘルスチェックなどの受診を徹底することにより、安全衛生に関する取組みを進める。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練、消防訓練の実施 ・防災指令発令に伴う勤務時間外の職員待機 ・メンタルヘルスチェックと定期健康診断の受診徹底。 ・市民救命士講習会を実施し、職員の安全衛生への意識向上を図った。 	A	<p>各種訓練を定期的に行うことで、職員の安全衛生への意識向上につとめたため。</p>	

法人自己評価					評価委員会評価
中期計画	年度計画	実施状況	評価	評価理由	
<p>(2) 教育研究環境の整備・改善</p> <p>大学施設設備について、長期保全計画に基づいて計画的な改修を行うとともに、施設の日常管理により、大学施設設備の安全管理に努め、将来にわたって魅力ある教育研究環境の整備を推進する。</p> <p>また、教育研究活動や大学運営により生じる地球環境への負荷を低減するため、環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p> <p>・エネルギー使用量(電力・ガスの合計) 2017年度比 381.2KL→維持</p>	<p>○長期保全計画に基づき、学舎の空調施設の改修を行い、学修環境の向上を図る。</p> <p>○環境マネジメント活動を継続的に実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期保全計画に基づき、学舎の空調施設の改修および体育館2階トイレ改修を実施。 ・定期的な安全点検を実施し、危険箇所がないかを確認した。 ・節電パトロールの実施(7月) <p>・エネルギー使用量(電力・ガスの合計) 2017年度比 381.2KL→2019年度 349.6KL</p>	A	<p>必要な改修工事を行い、安全点検や節電への取り組みを職員と学生と共同で行ったため。</p>	
<p>(3) 職場環境の改善</p> <p>超過勤務の縮減や有給休暇取得のための取組みを引き続き促進するとともに、ライフスタイルにあわせて多様で柔軟な働き方が選択できる制度を導入する。また、業務の省力化・電子化により生産性の向上を図るとともに、グループウェアの導入によりコミュニケーションと協働を促進することで、働きやすい職場環境と、職員の高いパフォーマンスの発揮を実現する。</p> <p>・職員1人あたりの月平均超過勤務時間：2017年度 19時間→15時間以下</p> <p>・年間10日以上有給休暇取得率(正規職員)：2017年度 77%→100%</p> <p>・ノー残業デー(月4日)実施率：100%</p>	<p>○ノー残業デーの着実な実施などによる超過勤務の縮減や有給休暇の取得を促すことにより、職員の働き方改革の実現を目指す。</p> <p>○事務局組織内で、スケジュール等の情報を共有できるグループウェアを導入し、業務の円滑化・効率化を図る。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアル化や事務のアウトソーシングを推進し、職員の働き方改革に向けて策を講じた。 ・業務の円滑化・効率化を図るため、勤怠管理システムを導入し、2020年度からグループウェアの導入を決定した。 <p>・職員1人あたりの月平均超過勤務時間： 2017年度 19時間→2019年度 14時間</p> <p>・年間10日以上有給休暇取得率(正規職員)：2017年度 77%→2019年度 82%</p> <p>・ノー残業デー(月4日)実施率： 2019年度 86%達成</p>	A	<p>業務マニュアル化や事務のアウトソーシング、勤怠管理システムなどを導入し、職員の働き方改革に向けて策を講じ、数値目標はおおむね順調に達成できたため。</p>	
<p>(4) 内部監査</p> <p>業務の適正を確保し、社会的信用を高めるためのリスクマネジメントや効率性の向上などのため、年度計画の策定・検証や自主監査を行うなど、内部監査の計画的な実施及び必要な業務改善を行う。</p>	<p>○各種の内部監査を年度計画に基づき確実に実施する。</p>	<p>【年度計画の取組状況と効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口現金管理、準公金等の内部監査を実施。指摘事項については、翌年度の改善につなげた。 	A	<p>計画の通り、内部監査を実施し、翌年度の改善につなげたため。</p>	